

# 令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月20日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社

上場取引所 東

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 羽沢 一也 TEL 03-6635-1791

定時株主総会開催予定日 令和3年6月26日 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	669	29.4	24	423.5	178	31.0	189	
2年3月期	517	1.6	4	66.4	136	54.9	38	

(注) 包括利益 3年3月期 302百万円 (247.3%) 2年3月期 87百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	18.78		9.6	5.5	3.7
2年3月期	3.82		2.2	4.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 166百万円 2年3月期 146百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	3,253	2,125	65.3	209.90
2年3月期	3,196	1,822	57.0	179.96

(参考) 自己資本 3年3月期 2,123百万円 2年3月期 1,820百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	23	0	20	8
2年3月期	1	0	14	6

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		0.00		0.00	0.00			
3年3月期		0.00		0.00	0.00			
4年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

令和4年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により不透明な状況が続いております。令和4年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定をすることが困難であるため未定といたします。今後連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	10,458,000 株	2年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	3年3月期	341,300 株	2年3月期	341,300 株
期中平均株式数	3年3月期	10,116,700 株	2年3月期	10,116,700 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	618	33.6	32	601.9	17		57	
2年3月期	462	0.9	4	75.0	6		180	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	5.70	
2年3月期	17.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	2,014	872	43.3	86.24
2年3月期	2,200	814	37.0	80.54

(参考) 自己資本 3年3月期 872百万円 2年3月期 814百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し、輸出の増加及び企業収益の改善に伴う設備投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いておりましたが、前連結会計年度末における新型コロナウイルス感染症の蔓延により、不安定な経済状況へ推移しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は669百万円（前連結会計年度比29.4%増）、営業利益は24百万円（前連結会計年度比423.5%増）、経常利益は178百万円（前連結会計年度比31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は189百万円（前連結会計年度は当期純損失38百万円）となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 通販小売事業

通販小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当連結会計年度の売上高は463百万円（前連結会計年度比24.8%増）となり、セグメント利益は68百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。当連結会計年度において、販売用不動産評価損3百万円を計上しております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は148百万円（前連結会計年度比77.1%増）となり、セグメント利益は26百万円（前連結会計年度比66.2%増）となりました。

#### ③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は56百万円（前連結会計年度比12.8%減）となり、セグメント損失は7百万円（前連結会計年度はセグメント損失0百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、3,253百万円となりました。資産の主な変動要因は、関係会社株式の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、1,127百万円となりました。負債の主な変動要因は、短期借入金の減少などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、2,125百万円となりました。純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、当連結会計年度末には8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が減少したことなどにより、23百万円の増加（前連結会計年度は1百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を購入したことなどにより、0百万円の減少（前連結会計年度は0百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、20百万円の減少（前連結会計年度は14百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期
自己資本比率 (%)	54.8	57.3	55.2	57.0	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	45.1	38.0	28.5	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	11.7	21.0	—	867.4	38.5
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	3.4	1.9	—	0.1	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成31年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が各国の経済活動に深刻な影響を及ぼしていること、また、その影響の範囲や規模、収束時期が見通せない状況にあることから、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くと考えております。

このような状況のもと、当社グループは従業員及びお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の健康と安全を確保するための感染症防止策を徹底しながら、事業活動の維持に努めておりますが、現時点でその影響金額を合理的に算定し、次期の業績予想に織り込んで開示することは困難であると判断し、これを未定といたします。なお、今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向に合わせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,842	8,683
受取手形及び売掛金	43,873	36,529
商品	19,315	20,315
販売用不動産	1,054,897	988,640
その他	11,458	3,326
貸倒引当金	△548	△744
流動資産合計	1,135,838	1,056,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,605	77,605
減価償却累計額	△41,051	△43,082
減損損失累計額	△89	△29,054
建物（純額）	36,464	5,468
車両運搬具	16,654	16,654
減価償却累計額	△16,384	△16,519
車両運搬具（純額）	270	135
工具、器具及び備品	42,619	15,615
減価償却累計額	△37,397	△12,069
減損損失累計額	△4,601	△1,655
工具、器具及び備品（純額）	620	1,890
機械及び装置	28,354	28,204
減価償却累計額	△15,492	△14,957
減損損失累計額	△12,845	△12,845
機械及び装置（純額）	15	401
有形固定資産合計	37,370	7,894
無形固定資産	2,263	2,089
投資その他の資産		
投資有価証券	115,969	2,200
関係会社株式	1,873,065	2,148,761
繰延税金資産	403	3,740
その他	31,604	31,604
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,021,042	2,186,305
固定資産合計	2,060,677	2,196,289
資産合計	3,196,515	3,253,040

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,319	29,679
短期借入金	824,521	592,121
1年内返済予定の長期借入金	93,171	62,779
未払金	30,879	52,565
返品調整引当金	260	112
ポイント引当金	1,303	2,891
その他	60,974	95,246
流動負債合計	1,043,430	835,398
固定負債		
長期借入金	294,546	255,766
繰延税金負債	554	554
その他	35,218	35,796
固定負債合計	330,319	292,116
負債合計	1,373,749	1,127,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,156,282	1,346,279
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	1,839,508	2,029,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,773	94,597
退職給付に係る調整累計額	△1,114	△593
その他の包括利益累計額合計	△18,887	94,004
非支配株主持分	2,144	2,016
純資産合計	1,822,765	2,125,525
負債純資産合計	3,196,515	3,253,040



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
売上高	517,198	669,098
売上原価	241,858	355,618
売上総利益	275,340	313,479
販売費及び一般管理費	270,643	288,890
営業利益	4,696	24,588
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	592	642
持分法による投資利益	146,265	166,425
償却債権取立益	4,260	2,363
債務勘定整理益	1,957	—
その他	1,788	6,596
営業外収益合計	154,865	176,027
営業外費用		
支払利息	22,919	21,737
その他	114	—
営業外費用合計	23,034	21,737
経常利益	136,527	178,879
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,923
特別利益合計	—	37,923
特別損失		
投資有価証券評価損	171,938	—
減損損失	1,288	28,965
特別損失合計	173,226	28,965
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△36,699	187,837
法人税、住民税及び事業税	650	1,305
法人税等調整額	1,226	△3,336
法人税等合計	1,876	△2,030
当期純利益又は当期純損失（△）	△38,575	189,868
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	33	△128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△38,609	189,996

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,575	189,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,385	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,625	112,891
その他の包括利益合計	125,759	112,891
包括利益	87,184	302,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,150	302,888
非支配株主に係る包括利益	33	△128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,194,891	△117,739	1,878,117
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△38,609		△38,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△38,609	—	△38,609
当期末残高	534,204	266,761	1,156,282	△117,739	1,839,508

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△144,124	△522	△144,647	2,110	1,735,580
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					△38,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,351	△591	125,759	33	125,793
当期変動額合計	126,351	△591	125,759	33	87,184
当期末残高	△17,773	△1,114	△18,887	2,144	1,822,765

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	1,156,282	△117,739	1,839,508
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			189,996		189,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189,996	—	189,996
当期末残高	534,204	266,761	1,346,279	△117,739	2,029,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,773	△1,114	△18,887	2,144	1,822,765
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					189,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,370	521	112,891	△128	112,763
当期変動額合計	112,370	521	112,891	△128	302,760
当期末残高	94,597	△593	94,004	2,016	2,125,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,699	187,837
減価償却費	3,897	2,499
減損損失	1,288	28,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	196
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△56	△147
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△579	1,588
受取利息及び受取配当金	△592	△642
支払利息	22,919	21,737
為替差損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	171,938	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37,923
持分法による投資損益(△は益)	△146,265	△166,425
売上債権の増減額(△は増加)	△1,811	△84,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,448	65,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,193	△2,631
未払金の増減額(△は減少)	△7,594	21,686
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,625	△25,857
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△891	18,875
小計	12,481	30,124
利息及び配当金の受取額	4,213	4,263
利息の支払額	△13,614	△9,824
法人税等の支払額	△1,683	△885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397	23,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,815
預り保証金の返還による支出	△1,967	△1,640
預り保証金の受入による収入	—	2,596
その他	1,168	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	108,349	48,762
長期借入金の返済による支出	△123,325	△69,171
その他	107	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,869	△20,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,271	1,841
現金及び現金同等物の期首残高	21,113	6,842
現金及び現金同等物の期末残高	6,842	8,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業及び介護事業を行っております。そのため、当社グループは事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。「介護事業」は、通所介護サービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	367,980	83,943	65,275	517,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,272	—	—	3,272
計	371,252	83,943	65,275	520,471
セグメント利益又は損失 (△)	57,571	15,695	△410	72,856
セグメント資産	85,393	1,067,953	52,553	1,205,900
その他の項目				
減価償却費	1,114	—	2,783	3,897
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	463,487	148,675	56,935	669,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	463,487	148,675	56,935	669,098
セグメント利益又は損失 (△)	68,559	26,086	△7,074	87,571
セグメント資産	81,856	998,668	19,973	1,100,498
その他の項目				
減価償却費	48	—	2,451	2,499
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	1,815	1,815

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	520,471	669,098
セグメント間取引消去	△3,272	—
連結財務諸表の売上高	517,198	669,098

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,856	87,571
全社費用(注)	△68,159	△62,982
連結財務諸表の営業利益	4,696	24,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,205,900	1,100,498
持分法適用会社への投資額	1,873,065	2,148,761
全社資産(注)	117,550	3,780
連結財務諸表の資産合計	3,196,515	3,253,040

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	3,897	2,499	—	—	3,897	2,499
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	1,815	—	—	—	1,815



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ピコイ	56,400	通販小売事業

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ピコイ	56,400	通販小売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	通販小売事業	不動産事業	介護事業	全社・消去	合計
減損損失	1,288	—	—	—	1,288

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	通販小売事業	不動産事業	介護事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	28,965	—	28,965

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1株当たり純資産額	179.96円	209.90円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失（△）	△3.82円	18.78円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 （△）（千円）	△38,609	189,996
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△38,609	189,996
期中平均株式数（千株）	10,116	10,116

（重要な後発事象）

該当事項はありません。